

12月市議会報告です。ご意見、ご感想をおよせください。

日本共産党定例市議会報告特集

食糧、食の安全、医療に重大な影響

日本共産党は、市民のみなさんとTPP参加に反対しています (環太平洋戦略的経済連携協定)



岡崎ひろし議員



高須賀とし子議員

◆TPPで日本の公的医療は？

アメリカの保険会社は日本の医療を新たなもうけ口にしようと、公的医療保険（健保、国保など）を邪魔者あつかいして、保険の対象を縮小し、民間保険にあげわたすよう再三求めています（混合診療導入など）。

野田内閣は国民の反対と怒りを押しきって、TPPへの参加を国際公約しました。関税をゼロにすることに よって、日本の農林水産業を壊滅させ、「非関税障壁」撤廃のもと、食の安全や医療、雇用制度などで重大な影響を与えます。

日本共産党は、TPP参加反対の立場から、次の3点に ぼって訴えました。

7〜8億円以上の県公共工事に 外国企業参入の可能性も

第三に地域経済や雇用への影響です。県の公共工事は現在、外国企業の入札は23億円以上ですが、TPP参加後はその三分の一に低下します。

TPPで国民皆保険制度は崩壊すると、医師会は反対しています。この点もふまえて市長の見解を聞きたい。

市長答弁
医療の自由競争がすすみ、国民皆保険制度の崩壊を日本医師会は懸念されている。現段階では具体的な内容が見えないのでこれから注視したい。

第一は、「関税ゼロ」により、食糧自給率は40%から13%に、コメの自給率は1割以下になり、世界の食料危機に対応できません。

第二に、農業だけでなく、食の安全や医療など、あらゆる分野の国民生活に影響が及びます（囲み記事をご覧ください）。

◆「食の安全」にかかわる米国の対日要求

- 牛肉のBSE（牛海綿状脳症）対策で日本が行っている月齢制限などの規制を緩和せよ
- 米輸入の際の安全検査を緩和せよ
- ポスト・ハーベスト（収穫後の農薬処理）の食品添加物の表示をやめよ
- 有機農産物の殺虫剤・除草剤の残留を認めよ
これらアメリカの要求がTPP参加を機に一気に強行されかねません。

議員の議案への態度 2011年12月議会：敬称略

政党派名	議員名	請願：伊方原発1号廃止、自然エネルギーへ	請願：年金受給資格を10年間に短縮する	請願：消費税によらない最低保障年金創設	一般質問
	○印	賛成	賛成	賛成	質問
日本共産党	岡崎ひろし	○	○	○	○
	高須賀とし子	○	○	○	○
無党派	太田 嘉一	▲	▲	●	○
	伊藤 初美	○	○	○	○
	岩本 和強	○	○	○	○
市民の会	川崎 利生	○	○	○	○
	佐々木文義	▲	▲	●	○
	真木増次郎	▲	▲	●	○
公明党	高塚 広義	▲	▲	●	○
	藤原 雅彦	▲	▲	●	○
	伊藤 優子	議長	議長	議長	議長
いずみ会	大石 豪	▲	▲	●	○
	大條 雅久	▲	▲	●	○
	篠原 茂	▲	▲	●	○
	仙波 憲一	▲	▲	●	○
	藤田 幸正	▲	▲	●	○
	三浦 康司	▲	▲	●	○
自民クラブ	伊藤 謙司	▲	▲	●	○
	加藤喜三男	▲	▲	●	○
	近藤 司	▲	▲	●	○
	白旗 愛一	▲	▲	●	○
	高橋 一郎	▲	▲	●	○
	永易 英寿	▲	▲	●	○
	藤田 豊治	▲	▲	●	○
	水田 史朗	▲	▲	●	○
山本健十郎	▲	▲	●	○	

▲：継続

TPP参加による影響の試算(水産省資料から作成)

食糧自給率（供給熱量ベース）	40%⇒13%
農産物の生産減少額	4兆1000億円
水産物の生産減少額	4200億円
農業の多面的機能の喪失額	3兆7000億円
国内総生産（GDP）減少額	8兆4400億円
就業機会の減少数	350万9000人

大幅アップ
273億円の巨費を投じたJR新居浜駅前土地区画整理事業が前年度完了しました。それと歩調を合わせ、「駅周辺」整備事業がスタート。

その中核施設である総合文化施設は、美術館、小劇場に太鼓祭り映像シアターや地下駐車場をくわえたものとなります。

大幅アップ 総合文化施設に 63億5千万円 駅周辺

当初の計画が50億円であったものが大幅アップしたことについて12月議会です。日本共産党は総合文化施設建設など「駅周辺」整備事業の見直しを要求します。

伊方原発の状況

号機	出力 万kw	運転 開始日	現在の状況
1	56.6	1977.9.30	定期検査中
2	56.6	1982.3.19	定検のため1月中旬停止
3	89.0	1994.12.15	定期検査中

伊方原発の危険から市民を守るために 市長は積極的に行動を 日本共産党が求める

東京電力の福島第一原発事故は、政府が「収束宣言」なるものを出しましたが、事態の大変な状況はつづいていきます。

そしてマスコミは、次のように報じています。

○半減期が30年のセシウムが四国山系に降ったこと

○明治粉ミルクからセシウム検出

○気の遠くなるような「除染」(期間・費用)

○今更と思いましたが「原発のコストは高くつく」

市長は福島原発事故についてどう受け止めているのでしょうか。

市長答弁

国会の事故調査委員会が発足し、2012年6月を目標に報告書とりまとめることになつていふ。その経過を見守らなければならぬと思つていふ。

日本共産党は、伊方原発の停止と廃炉を求めます

伊方でもし事故が起これば直線距離100キロメートルに位置する新居浜市は甚大な被害を受けることとなります。

○もし海が汚れば、瀬戸内海は閉鎖性水域であるため魚が食べられなくなる。

○12月8日には、「伊方原発運転差し止め訴訟」もおさました。第2陣も近く予定されています。この「訴訟」は、四国電力にたいして、伊方原

明日の日本が見えてくる

ぜひお読みください

しんぶん 赤旗

日刊紙 ● 月3400円 / 日曜版 ● 月800円
愛媛民報(毎週日曜日に発行) ● 月300円
お申し込みは、共産党事務所へ(☎43-6100)

発の運転差し止めを求めるもの。

愛媛県をはじめ四国、九州、中国、福島県など16都県の300人によっておこされました。

現在、1号機と3号機が停止。1月には2号機も定期検査に入ることになっています。このまま廃炉にむけて、市長としてもぜひ市民の先頭に立って行動していただきたい。

市長答弁

中村知事は、「国の方針が固まった時点で、国の考え方を直接聞いたうえで、地元の見解をはじめ、県の『伊方原発安全管理委員会』の審議や県議会の議論を踏まえて判断したい」と、のべられており、私も、国や愛媛県、より身近なところの地元市町の動向・考え方を注視してまいりたいと思つております。

国保の医療費、窓口負担減免を 高い国保料値上げストップ

「すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。」

② 国はすべての生活部面について、社会福祉、社会保障および公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」

これが憲法第25条です。国保はこの理念にもとづきつくられた社会保障制度です。

貧困と格差の拡大のなか、ある病院の関係者は「患者さんに病気の検査が必要だといつてもおカネがないからと断

る人がいる」「財布を見せて、中には500円や300円や千円しか入っていない」と



深刻な実態を話していただきました。生活苦が原因の痛ましい事故も起きています。これらの改善のために、国保法44条による窓口負担の減免がどうしても必要です。その際、保険料完納など利用しにくい要件をなくすこと、市役所として、減免制度のPRをすることなどを要望しました。

高い国保料が貧困をつくりだしています。2012年度も一般会計から繰り入れて値上げをストップしてほしい。新居浜市の「財政力」は県下トップです。国の悪政の防波堤となつて市民をまもってください。

安全な学校給食へ、地元のおこめ、野菜こそ

福島原発事故による放射能で、粉ミルクまで汚染されていた報道があり、子どもには安全安心な食べ物をと願う国民をおどろかせました。

◆放射能汚染が命を脅かしているとき、学校給食への「地産地消」にもっと行政はとりくむべきではないでしょうか。

◆新居浜農業委員会は、市長へ建議書を提出。そのなかで、学校給食での、旬の食材や地元農産物の利用促進を、栄養士等関係者が連携して推進することを提案している。

◆四国中央、西条市は、学校

給食への地元産米に補助をしている。新居浜はしていない。地元産のコメ、野菜はどれくらいか。どうすればふやせるのか。食品の放射能測定器を購入してほしい。

市理事者の答弁

●本市の米飯給食の年間精米使用料は、全体で約1000トンです。2010年度の新居浜産米の割合は約38%。本年度は、地元生産者の「はまっこ会」からの納入量は約20トンを予定しておりますので、約20%程度割合が上がります。今後とも皆さんと協力して引き上げていきたい。



●野菜の使用割合は、今年度現在までのところ新居浜産は約30%です。ひきつづいて、できるだけ増やすよう努力したい。

●「学校給食用食材の放射線検査機器」について本市には補助金ができません。

補助金なしでの購入については、高価でもあり今のところ予定はありませんが、今後とも学校給食における食材の安全に注視していく。